

発行者 野田省一・後援会

電話(昼)45-2426・(夜)45-2703

携帯 090-4873-1915

E-mail nodac@nodac.co.jp



“努力するものは夢を語り、怠業の人は不平を述べる”

インターネットでも公開しています http://nodac.co.jp

今回で私自身の発行は34回目になりました。ご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください

6月定例議会 任期付採用制度導入

まずは 民間の人材を・診療所で活用

6月13日より第2回定例議会が開催されました。

●議案

◇むかわ町一般職の任期つき職員採用等に関する条例・高度な行政ニーズにこたええるため、従来の職員採用システムに加えて高度の専門性を備えた民間の人材を、期限を限定して活用する事が必要と判断し、任期付採用制度の条例を整備しました。

・詳細は省略しますが、具体的には、7月1日より診療所の事務改善、運営等を含めて、期限付き専門的な知識を持った職員を配置するものです。これは診療所の所長の意向を十分尊重をしたものと説明されています。今後は農業、林業等を含めて、さまざまな形で期限付として、専門職等を配置することも検討されます。

●先決処分による報告

・公用車のスリップ事故電柱を破損損害賠償13万円・はくあ温泉源泉運搬トラック駐車場内の物損事故27万円・町加入損害保険にて賠償。

●繰越明許費報告

18年度歳出予算の一部を19年度に繰り越しをする報告です。

●各会計補正

◇一般会計補正予算第2号3678万円を追加・稲里簡易郵便局取り扱い業務の経費54万円・農地・水・環境保全向上対策事業への追加231万円・むかわ高等学校生徒寮のボイラー老朽化緊急改修1208万円

●請負契約・湯の沢川災害関連工事

5社の指名競争入札金額7717万円
契約者 株式会社小金澤組
費168万円
円・介護保険システム改修
建設事業2億7796万
4億2062万円・診療所
旧及び河川災害復旧事業
2億6819万円・災害復
害復旧と林道災害復旧事業
3433万円・農業施設災
校建設調査設計委託料
億1434万円・鶴川中学
・統合型GIS整備事業1

シリーズ 思ッ

新築・診療所オープン！正念場はこれから

7月9日に、新築した穂別診療所がオープン。
新しくなりましたが、診療所はこれからが正念場です。

前回の議会報告にも書きましたが、診療所になって7千万円以上の赤字を減額し努力されていますが診療所は1億円以上の赤字が続いています。(住民の安心・安全を確保するためには欠かせない施設の維持として、高いか安いと論じるものではないと私は思います)

新築した診療所「これが目標達成ではなく、これから更に内容の充実につとめ、住民の皆さんが更に満足できるものになっていただき、同時に赤字も少なくなっていく必要があります。

町の財政は、国に小さな町は痛めつけられ厳しく、診療所の赤字の状況と町の財政の状況によつては、今の診療体制を維持することが困難になることも予測されます。

医療の確保は、これからも知恵を出し合い確保していく正念場をむかえます。

■今回の国の医療制度の改革で地方は痛みを実感させられ、美しい国は都市部のみ。地方は切り捨てられようとしています。本当の美しい国は地方にあるべきです。

省一

一般質問通告累計回数は平成18年6月定例議会からの一般質問の累計回数です。敬称は省略させていただきました

	中島	三上	大松	北山	野田	三倉	星	五十嵐	森本	長谷川	新田	吉井	奥村	小坂	津川	北村	中野	木下	山崎	竹中
通告一般質問累計回数	5	2	5	5	5	2		1		1	1				2	5	5			



一般質問これでいいのか、町政を問う

問い 人口減と財政

答 行政改革で対応

野田省一 合併後の人口の推移は、19年4月1日現在で10,244人となり約1年で224人減少しましたが、この減少をどの様に受け止めていますか。

山口憲造町長 減少は全国的な現象にあり、北海道も総人口の推移は平成10年を境として減少の一途をたどっています。本町も、この1年間で224人が減少をしました。が、合併をしたからといって突出している訳ではありません。

野田 自治区ごとにはどの様に減ったのですか。

山口町長 鶴川地区で117人減、穂別地区で107人減です。

野田 合併時の建設計画では、平成22年で10,290人と予測していましたが、既に一年で4年後の減少予測を越えています。人口推移による今後の財政計画に影響はどのように考えますか。

山口町長 人口減により財政的に収収等の自主財源の確保

には厳しいものが徐々に出てくると考えますが、実施計画では、ローリングの中で再考もしていますし、国の財政に対する大きな変更がない限りは計画性を持って実施に進んでいけると考えています。

野田 1、2年の間に1万人を切る事が予測されますので、財政のシミュレーションを世の中の変化に対応させ、人口の推移を正しく判断した財政運営が必要ではありませんか。

山口町長 この財政状況を何とか乗り切るためにも、行革を中心としてすすめていきます。

野田 人口減への対策は、今後どのように考えていますか。

山口町長 今年度、北海道の移住促進協議会への登録をし情報発信等、努力すると考えますし、今年度も過疎化対策を組んで、心の過疎化だけは避け、活性化のために今後も施策を投じていきたいと考えています。

野田 移住促進協議会に登録したとありますが、む

かわ町で移住者を受け入れられるような体制はありますか。

山口町長 受入れ体制では、鶴川地区で遊休地を活用しながら分譲をしています。厳しい状況にもあると考える

す。しかし、情報収集の体制をまずは整え今後は、適時な施策も必要と考えます

問い 町で広告収入を

答 検討を進める

野田 自治体の広告収入とすることは、全国的にも広報紙、ウェブ、あるいは公共の財産に広告を掲載して、財源の確保の一部にする自治体があると考えています。が、むかわ町も導入することを提案しますが、どのように考えますか。

山崎常彰財務課長 町財政にとり有効な財源確保、民間企業から見ての投資効果のある魅力ある広告媒体としては難しい現状と判断しています。ただ、大きな財源確保は難し

いと考えますが、さまざまな形で収入の確保の機会を得るということは必要と考え、行政改革の中にも、広告収入の検討を進めると、しています。

野田 住民の皆さんに税や負担を求めただけでなく、新しい収入源の確保に挑戦するということが必要ではないかと思っています。既に、道内の近隣町でも白老町、七飯町、瀬棚町、長沼町などは既に実施しています。が、検討段階というよりは、もう既に実施をする時期ではありませんか。

山口町長 町内企業で公共広告媒体を今後展開するという事はできると思っております。行革では、遊休地などを今後整理をしながら、財源確保に一定の役割を果たしていくものです。

野田 自治体の広告収入とすることは、全国的にも広報紙、ウェブ、あるいは公共の財産に広告を掲載して、財源の確保の一部にする自治体があると考えています。が、むかわ町も導入することを提案しますが、どのように考えますか。

山崎常彰財務課長 町財政にとり有効な財源確保、民間企業から見ての投資効果のある魅力ある広告媒体としては難しい現状と判断しています。ただ、大きな財源確保は難し

●質問を終えて

●予想外の人口減ではないのか？の思いで一般質問に踏み切りました。予測より早い人口減ではないかと危惧しています。税収、交付税の減収はもろに再考した計画をしているようですが、定住促進策をロングランで挑戦することが必要ではないでしょうか。北海道に住むことをあこがれている人はたくさんいます。真剣にこのことを実現させようとする思いがあれば、「厳しい状況です」と推測だけで判断せずに、「実施します」と宣言すれば実現可能な政策は必ずあります。大きな成果を望まずに、一歩を踏み出すことが必要です。

●広告収入ですが、一般質問後にも近隣町村で開始された報道がありました。守りの姿勢も大切ですが、攻撃も最大の守りであり、新しい財源確保に挑戦して欲しいものです。

◎今後も一般質問で新しい事への挑戦をテーマに提案型の質問（代案を持った質問）をしていきます。





疑問に答えて

どーなっているの？ 穂別高校

後援会討議資料



北海道教育委員会

高校再配置計画案

穂別高校該当事項

平成20年 募集 1 学級40人に

これまでは、特例2間口

2学級80人の定員で40人に満たない人数でも
2学級を維持する特例で1学年2学級でした

平成21年

地域キャンパス校化

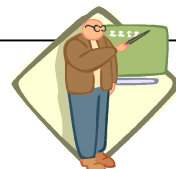
学校名・校長・教頭の配置はこれまでどおり維持。
・通信機器等を活用した教育活動への支援

・出張授業・遠隔授業はないタイプのキャンパス校。
・授業以外の教育活動の連携……？(今後協議明らかに)

北海道教育委員会は6月5日、公立高校の再配置計画案を発表した。一部新聞報道でもつたえられましたが、穂別高校に関する部分について重要な分岐点となる事柄ですので、現時点での情勢と私の考えをお伝えいたします。

● 1学級減となり、教師の数が減ることになり、少ない教師数で魅力ある授業を維持することが大変になるのでは？クラブ活動数も維持するのが大変になるのでは？・・・懸念されます。

結果・良かったの？



いいえ、崖っ縁に追いやられました。

なぜ？

この措置は3年毎に見直し検討されます

現状で地元からの生徒20-30人
少子化、他地域への進学は避けられない

第1学年20人以上の生徒確保
地元からの進学率が高い(おおむね1/2)

➡ 存続要件です。

なぜ、国・道は教育まで地域間格差を拡大するような政策をとるのか！怒からずにはられません！

地域間格差をつくるな！と声をあげましょう！

同時に、他の地域からの生徒の入学促進策に努力してまいります。